

京都府地域創生推進会議 概要

○日 時 平成29年8月17日(木) 午前10時30分～午前11時50分

○場 所 京都ガーデンパレス 2階 「葵」

○出席者

赤瀬 史	日本労働組合総連合会京都府連合会女性委員会委員長
井上正嗣	京都府市長会会長／宮津市長（代理：堀口八幡市長）
尾池広文	株式会社京都銀行公務・地域連携部長
岡田憲和	京都市副市長
奥原恒興	京都商工会議所専務理事
小田一彦	京都府農業農村創生センター会長
喜馬 爽	京都学生祭典実行委員会委員長
澤井安子	京都府女性の船「ステップあけぼの」会長
汐見明男	京都府町村会長／井手町長（代理：西川事務局長）
八田英二	同志社大学大学院経済学研究科教授
原田紀久子	（特非）アントレプレナーシップ開発センター理事長
平林幸子	京都中央信用金庫副理事長
藤本明美	（特非）京都子育てネットワーク理事長
松本紘（座長）	京都大学前総長／国立研究開発法人理化学研究所理事長
宗田好史	京都府立大学副学長
吉田美喜夫	（公財）大学コンソーシアム京都理事長（代理：桂専務理事）

京都府：山田知事、川口政策企画部長ほか

○主な意見

- ・ワークライフバランスとか自然の中で豊かに暮らすといったようなことに積極的に取り組んでいくような、地域での取組を認定するような制度が必要ではないか
- ・都会からの体験的な山村留学の機会を創ったり、ネットで最先端の授業を受けられるようにするといった教育の質を保証する取組みを応援するような施策があればと思う
- ・若者たちが地域づくりに参画できる機会を促す取組や、地道に地域の担い手づくりに取り組む活動を応援することで、若い人たちの地方での定着や移住、ひいては地方での出生率の上昇につながると考えられる
- ・文化という観点で戦略的に踏み込んで、地域創生から文化創造につなげ、地域に文化をという流れをつくっていただきたい
- ・文化庁の文化政策が、従来よりももっと幅広く、充実したものになっていかなければならない。そのような取組を京都から積極的に提案していく必要がある
- ・女性の活躍については、仕事の継続とキャリアアップの実現がしてこそ、共生社会が実現する
- ・女性活躍について、「えるぼし」認定の企業が京都は少し出足が遅かった。「えるぼし」認定を推進するために、公共調達の際に優遇される仕組みなどを地方自治体としてより進めるべき

- ・女性のプラットフォームの問題について、大学等の学生を巻き込んで取り組んでいるが、女性団体等がボランティアとしてお願いしているのが現状で、活動を拓げていく上で頭打ちとなっている
- ・共生の観点から、高齢者の生きがい対策が大切
- ・京都ソリデール事業について、高齢者の皆さんと若い学生と一緒に住むことについては、難しい問題が多数あるが、意義ある取組なので、29年度についてもいっそうの取組の推進をお願いしたい
- ・共生社会の実現という面では、発達障害を中心とした、精神障害のある学生の就職が難しい。現在、府により障害のある学生の採用に積極的な企業と障害学生とのマッチングの場を設けていただいております、今後もいっそうの取り組みをお願いしたい
- ・府域の中小企業の総合支援拠点である京都経済センターが、再来年年明けには完成する。具体的な機能をどのようにしていくのかを議論していかなければならない
- ・来年度から18歳人口が減少するという、大学の2018年問題が発生するが、引き続き京都の大学が輝きを保てるよう取り組んでいきたい
- ・学生を主体とした事業も色々と実施されているが、学生のサークルへの周知など、学生を直接巻き込んだ活動をお願いしたい